

2027年3月期第1四半期 【第15期】 決算説明資料

アストマックス株式会社
(東証スタンダード:7162)
2026年7月31日

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における実績は過去のものであり、将来の結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。



4月：代表取締役社長交代、組織変更・人事異動

4月：剰余金の配当1株当たり8円決議



6月：FIT太陽光発電所のFIP移行および併設蓄電池導入に関するお知らせ

7月：系統用蓄電池事業の事業権利等及び不動産譲渡、並びに営業利益計上に関するお知らせ ※収益の計上は2027年3月期第2四半期のため、本第1四半期決算には含んでおりません



6月:FIT太陽光発電所のFIP移行および併設蓄電池導入に関するお知らせ

① 本発電所の概要

名称 : くまもとんソーラー発電所
所在地 : 熊本県菊池市
運転開始日 : 2016年7月
規模 : 8.1MW

② 蓄電池の概要

定格出力 : 1,998kW
定格容量 : 12,900kWh(215kWh×60台)

③ スケジュール(予定)

2026年7月 : 蓄電池設置工事開始
2027年3月 : 蓄電池設置完了
2027年6月 : FIP運転開始



くまもとんソーラー発電所(所在地:熊本県菊池市)

目的: 出力抑制リスクの低減および売電機会の最適化による事業採算性の向上

- FIP制度では、卸電力市場での売電収入に加え、市場価格との差を調整する形で追加収入(プレミアム)が付与されるため、市場連動型の収益機会が確保される
- 蓄電池を併設することで、電力価格の低い時間帯に充電し、高い時間帯に放電する運用が可能となり、収益性の向上が見込まれる
- 出力抑制が発生した場合においても、プレミアムが他の時間帯に配分される仕組みにより、おおむね安定した収益を得ることが可能

7月:系統用蓄電池事業の事業権利等及び不動産譲渡、並びに営業利益計上に関するお知らせ

譲渡先 : ヒューリック株式会社

譲渡する案件: 長野県小諸市における系統用蓄電池事業

案件の概要(予定)

施設名称	小諸市滋野甲蓄電所
定格出力	42MW
定格容量	171MWh
電池種別	リチウムイオン電池
運転開始時期	2027年12月

当社は系統用蓄電所の運転開始後に系統用蓄電所のアグリゲーター業務を行う予定
本譲渡により2027年3月期第2四半期において約650百万円の営業利益を計上見込

※ 当該営業利益は2027年3月期第1四半期決算には含んでおりません

単位:百万円	【第14期】 2026年3月期 第1四半期	【第15期】 2027年3月期 第1四半期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
営業収益	4,389	6,108	1,718	39.2
営業費用	4,387	6,927	2,540	57.9
営業損益	2	△ 819	△ 821	-
営業外収益	12	3	△ 9	△ 73.3
営業外費用	25	29	3	13.3
経常損益	△ 10	△ 845	△ 834	-
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
税金等調整前 当期純損益	△ 10	△ 845	△ 834	-
法人税等合計	6	32	26	409.1
非支配持分	-	△ 4	△ 4	-
親会社株主に 帰属する 四半期純損益	△ 17	△ 873	△ 856	-

・電力取引関連事業(+1,161)※1
・再生可能エネルギー関連事業(+55)
・小売事業(+446)
・ディーリング事業(+62)

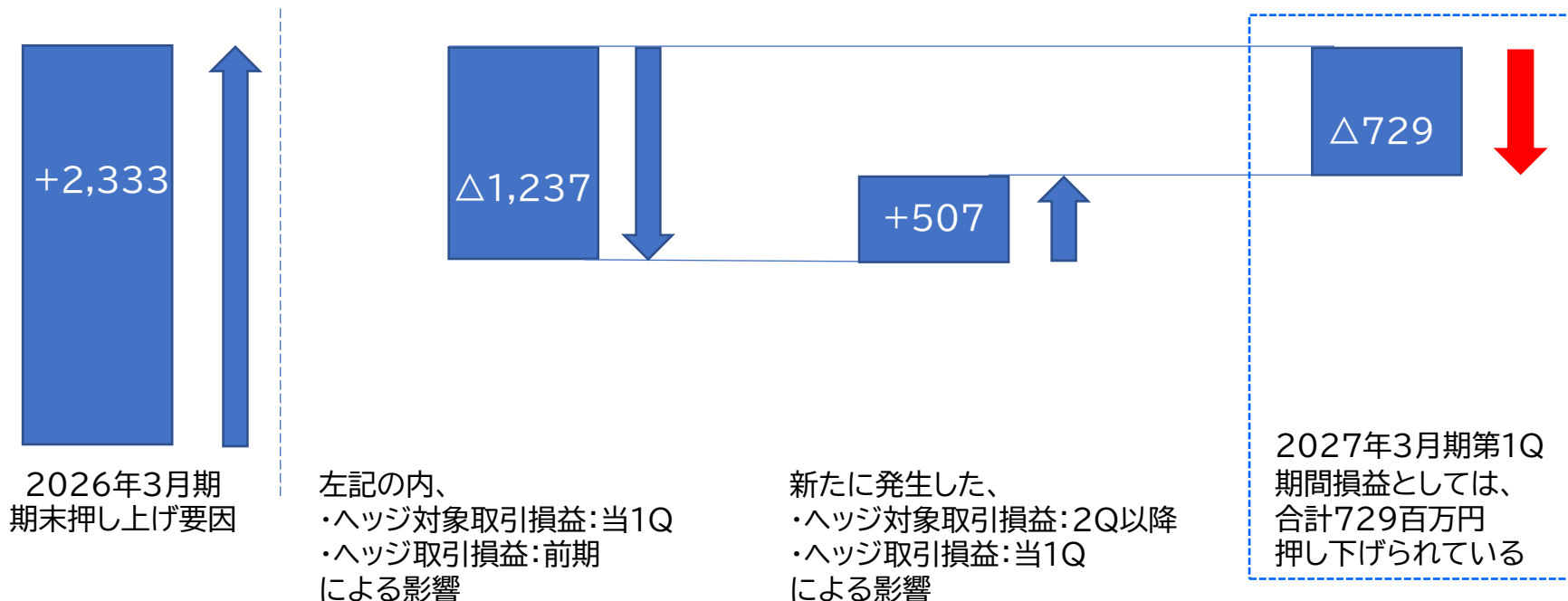
・電力仕入の増加(+2,478)
・業務委託料の増加(+62)

レビュー

・営業収益は、イラン情勢の緊迫化による原油や天然ガス等の急騰を受けた電力価格の高騰を背景に前年同期間比39.2%増加の増収
・損益面は、電力取引関連事業の電力取引においてヘッジ益のみ前連結会計年度に先に計上した格好となった影響(ヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時的な影響)等により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失

営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響

ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないことによる影響についての詳細説明



電力取引関連事業において、電力現物先渡取引の価格を電力先物取引を利用してヘッジする取引が存在しますが、電力現物先渡取引は受渡が完了した時点で損益を計上する一方、電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価を行い損益を計上しているため、「ヘッジ対象取引の損益の計上」と「ヘッジ取引の損益の計上」には「計上時期の相違」が生じております。

当第1四半期連結累計期間においては、ヘッジ対象取引が当期の受渡にもかかわらず前期に計上されたヘッジ取引に係る損益と、ヘッジ対象取引が当第1四半期連結累計期間末を越えて受渡が行われるにもかかわらず当第1四半期連結累計期間に計上されたヘッジ取引の損益は差し引きΔ729百万円であり、当第1四半期連結累計期間の損益を実質的に押し下げる要因になっています。

押し上げ、押し下げ要因を考慮した前年同期間比較

① 【第14期】 2026年3月期 第1四半期	② 押し上げ 要因	③ ①に②を 加算した場合	単位:百万円	④ 【第15期】 2027年3月期 第1四半期	⑤ 押し下げ 要因	⑥ ④に⑤を 加算した場合	⑦ ⑥-③
4,389	△58	4,330	営業収益	6,108	729	6,838	2,508
4,387			営業費用	6,927			
2	△58	△ 56	営業利益	△ 819	729	△ 89	△ 33
12			営業外収益	3			
25			営業外費用	29			
△ 10	△58	△ 69	経常利益	△ 845	729	△ 115	△ 46
-			特別利益	-			
-			特別損失	-			
△ 10	△58	△ 69	税金等調整前 当期純利益	△ 845	729	△ 115	△ 46
6			法人税等合計	32			
-			非支配持分	△ 4			
△ 17	△58	△ 76	親会社株主に帰属 する四半期純利益	△ 873	729	△ 143	△ 68
109	△58	50	電力取引関連事業 のセグメント損益	△ 743	729	△ 13	△ 64

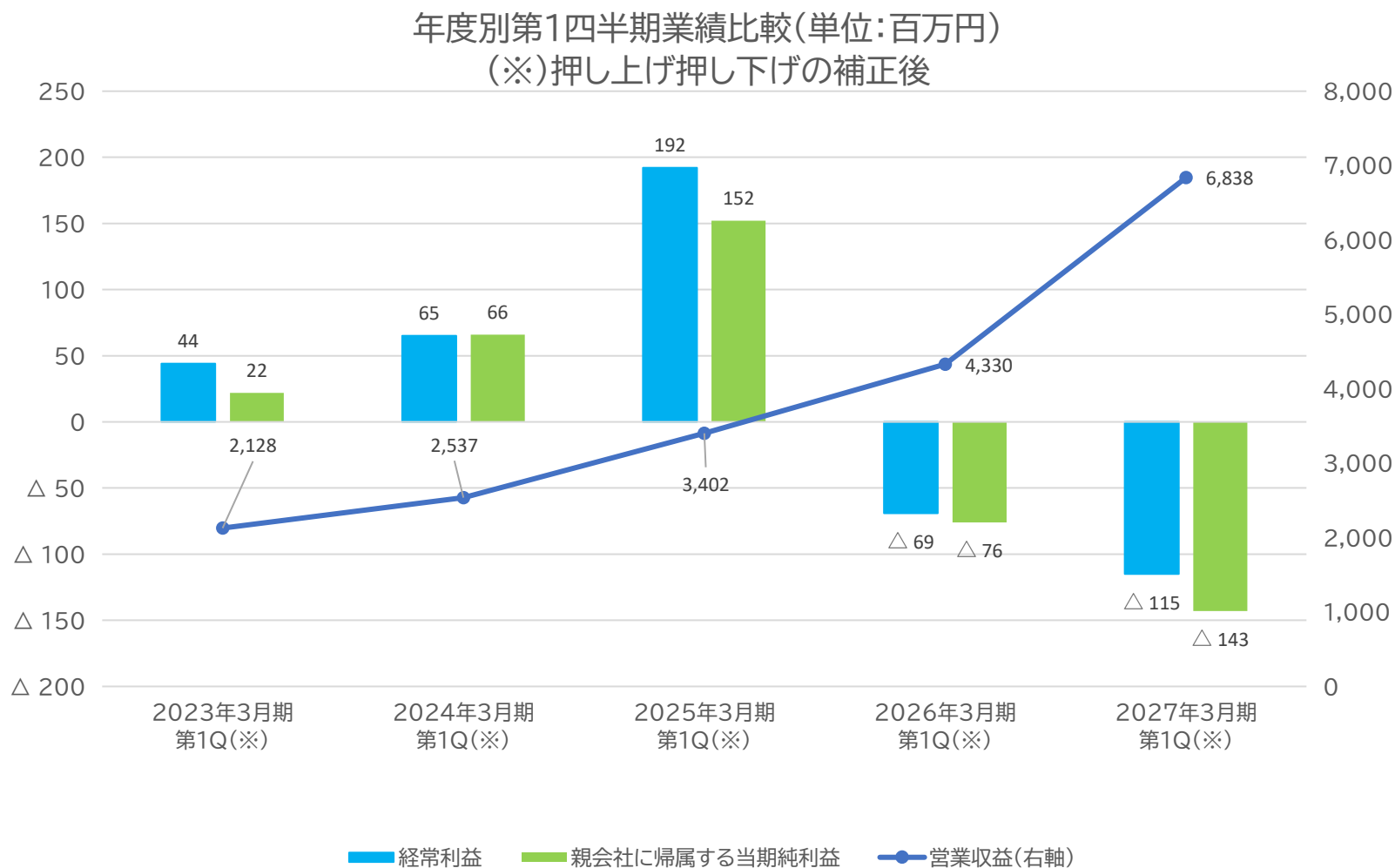
営業収益が58百万円押し上げられている点を考慮
(当該金額を減算)すると、其々58百万円下方修正

営業収益が729百万円押し下げられている点を考慮
(当該金額を加算)すると、其々729百万円上方修正

前年比減少

※ 営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響については、P6を参照ください

押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移



連結貸借対照表:

2027年3月期第1四半期

単位:百万円	【第14期】 2026年 3月期	【第15期】 2027年 3月期第1Q	対 前年度末 比	対 前年度末 比(%)
流動資産	15,156	9,318	△ 5,837	△ 38.5
固定資産等	6,214	6,155	△ 58	△ 0.9
資産合計	21,370	15,473	△ 5,896	△ 27.6
流動負債	9,370	4,461	△ 4,909	△ 52.4
固定負債	4,068	4,063	△ 4	△ 0.1
負債合計	13,439	8,525	△ 4,913	△ 36.6
株主資本	7,568	6,590	△ 978	△ 12.9
純資産	7,931	6,948	△ 982	△ 12.4
負債純資産合計	21,370	15,473	△ 5,896	△ 27.6

差入保証金 △6,052百万円
自己先物取引差金 △1,071百万円
現金及び預金 +1,408百万円

自己先物取引差金 △5,386百万円
短期借入金 +1,023百万円

利益剰余金 △978百万円

※ 2027年3月期第1四半期の注記については、P6～7をご参照ください

単位:百万円		【第12期】 2024年 3月期	【第13期】 2025年 3月期	【第14期】 2026年 3月期 ①	【第15期】 2026年 3月期第1Q ②	増減 ②-①
主要 B S 項目	総資産	14,293	14,961	21,370	15,473	△ 5,896
	純資産	5,968	5,042	7,931	6,948	△ 982
	自己資本	5,426	5,042	7,569	6,590	△ 978
	純有利子負債	628	1,522	△ 255	△ 700	△ 445
	現預金	3,667	2,747	3,432	4,840	1,408
	有利子負債	4,296	4,269	3,176	4,139	963
	EBITDA	852	249	2,932	1Qのみ 実績 △ 744	△ 3,676
財務 健全 性 指標	自己資本比率(%)	38.0	33.7	35.4	42.6	7.2
	純資産比率(%)	41.8	33.7	37.1	44.9	7.8
	Net D/Eレシオ	0.1	0.3	△0.0	△0.1	△ 0.1
	Net Debt/ EBITDA	0.7	6.1	△0.1	0.9	1.0

※ 上記指標はいずれも電力ハッジ取引による影響(P6～7)の調整前の数字

セグメント別事業報告

押し上げ、押し下げ要因を考慮したセグメント損益の前年同期間比総括

(百万円)

	営業収益				セグメント損益			
	2026年 3月期第1Q	2027年 3月期第1Q	増減	増減率 (%)	2026年 3月期第1Q	2027年 3月期第1Q	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー関連事業	198	257	59	29.9	1	△19	△20	-
電力取引関連事業	<u>2,994</u>	<u>4,951</u>	1,956	65.3	<u>50</u>	<u>△13</u>	△64	-
小売事業	1,195	1,642	446	37.4	16	△12	△28	-
ディーリング事業	△14	47	62	-	△100	△15	85	-
調整額	△43	△60	△17	-	△38	△55	△17	-
四半期連結財務諸表計上額	<u>4,330</u>	<u>6,838</u>	2,508	63.3	<u>△69</u>	<u>△115</u>	△46	-

※1 下線のついた数字は、押し上げ押し下げ要因による調整を考慮したもの。詳細はP6～7をご参照ください。

※2 調整額は、連結会社間の内部取引等を表しています。

1.再生可能エネルギー関連事業(個別発電所の状況)

●当社グループ所有の発電所の損益(2026年4月～6月)
 所有発電所の損益の合計: 22.1百万円(前年同期間比20.3百万円減少)

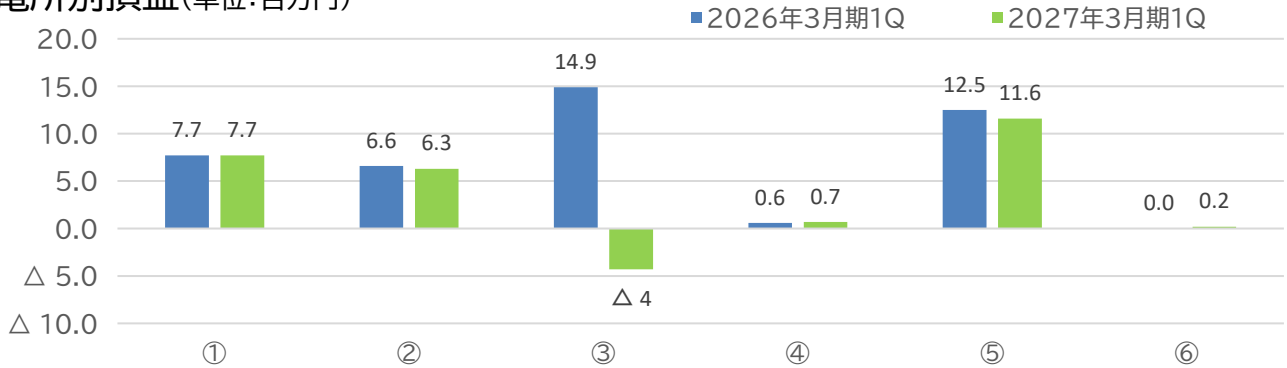
主な差異要因
 ③くまもとんソーラープロジェクト
 2026年2月～4月分のオンライン代理制御の精算(電力販売のマイナス調整負担)は前年同期間比1百万円減少したものの、
 天候に恵まれず、売電収入は前年同期間比16百万円減少、また費用増により、PLは前年同期間比△19.2百万円

単位:百万円

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益	前年同期間比
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	17.6	4.4	13.1	5.3	7.7	0.0
②あくとソーラーパーク	40円	1.2	15.4	3.9	11.5	5.2	6.3	△ 0.3
③くまもとんソーラープロジェクト	40円	8.1	70.6	43.7	26.9	31.2	△ 4.3	△ 19.2
④石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	2.3	0.5	1.7	1.0	0.7	0.0
⑤大田原亀久太陽光発電所	32円	2.1	24.8	3.3	21.5	9.8	11.6	△ 0.8
⑥その他発電所	32円	0.1	1.0	0.3	0.7	0.5	0.2	0.2
合計	-	-	132.0	55.9	74.9	52.8	22.1	△ 20.3

※ 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用(借入コスト含む)

●発電所別損益(単位:百万円)

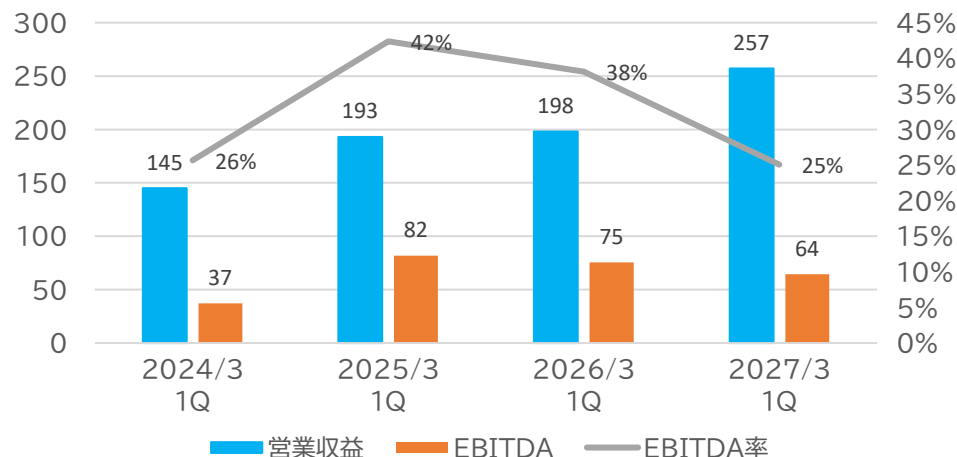


⑤大田原亀久太陽光発電所

1.再生可能エネルギー関連事業

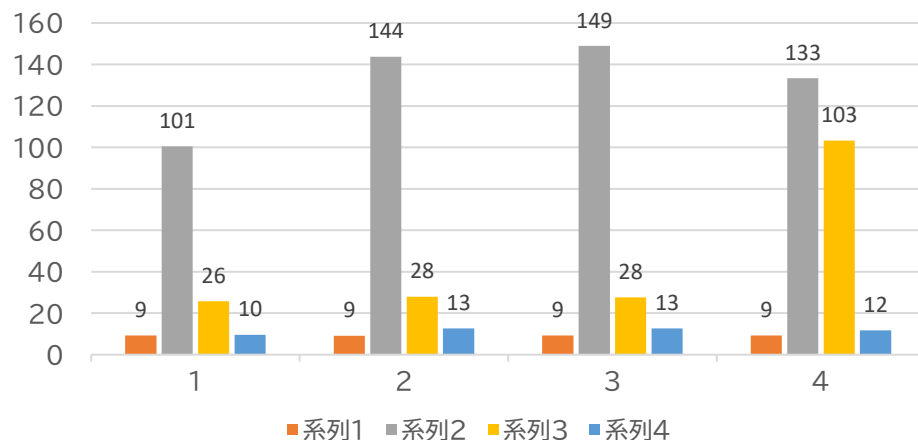
(百万円)

営業収益・EBITDA



(百万円)

営業収益内訳



単位:百万円	2026/3 第1Q	2027/3 第1Q	増減
営業収益	198	257	59
営業費用	195	266	70
内、減価償却費※	72	73	0
①セグメント損益	1	△19	△20
②特別損益	0	0	0
③=①+②	1	△19	△20
EBITDA	75	64	△11

※減価償却費:今回より集計方法を変更したため、遡って変更しました。

会計期間別:

単位:百万円

2027/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	257				257
セグメント損益	△19				△19

レビュー

営業収益および営業費用変動理由:

- (1)当社グループが所有する太陽光発電所の発電は前年同期間比減少
- (2)業務受託収益が一時的に増加、業務委託料も一時的に増加
- (3)保険料の増加、地熱発電事業の継続的な費用先行
- (4)2026年3月期末までに見込んでいた系統用蓄電池事業の事業体制構築は2026年7月となった(下記、2号案件)

系統用蓄電池事業:

- 1号案件:北海道新川:2025年11月完工及び運転開始
 2号案件:長野県小諸:2026年7月(P4をご参照ください)
 具体的な事業化を複数件検討中

1.再生可能エネルギー関連事業(地熱発電)

■ 地熱発電(宮崎県えびの市)

＜これまでの経緯＞	2015年2月	:地表調査を完了
	2016～2020年	:合計4本の掘削完了
	2019年7月	:電源接続案件募集プロセス(2MW分)完了
	2021年3月	:JFEエンジニアリング株式会社と匿名組合契約を締結 第1回匿名組合出資を受けた
	2022年4月	:JFEエンジニアリング株式会社より第2回匿名組合出資を受けた
	2023年4月	:規模拡大分についてローカル系統のノンファーム型接続の受付開始
	2023年9月	:規模拡大分の配電系統が一括検討プロセス対象エリアに指定
	2024年10月	:規模拡大分(2.4MW)の連系が承諾された
	2025年10月	:株式会社竹中工務店によるアストマックスえびの地熱株式会社の第三者割当増資引受合意 大和エナジー・インフラ株式会社と匿名組合契約を解除
	2025年11月	:株式会社竹中工務店によるアストマックスえびの地熱株式会社の第三者割当増資完了

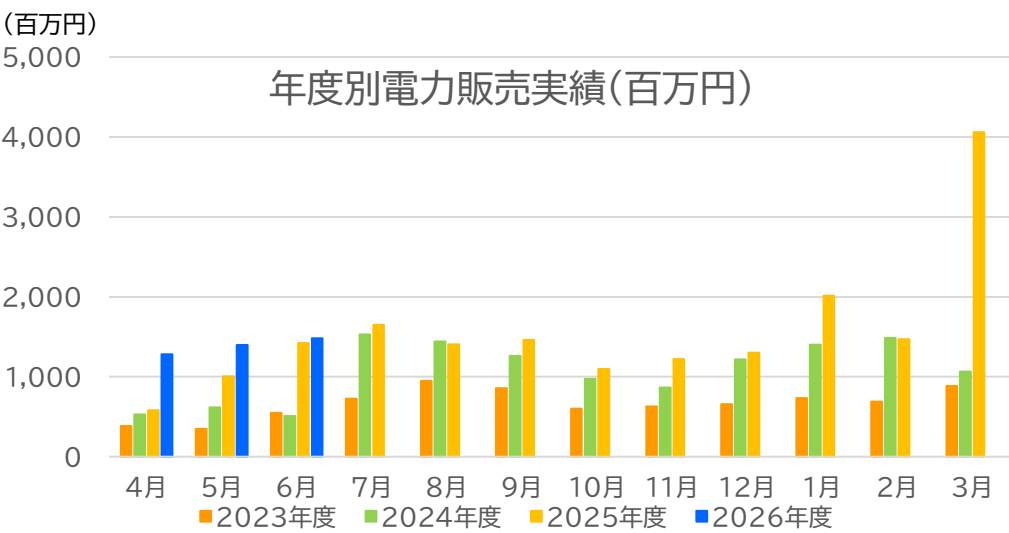
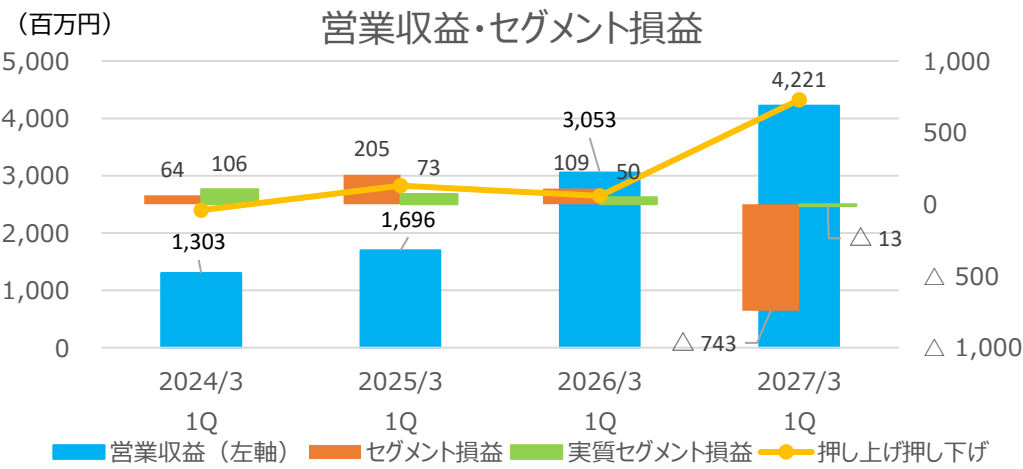
【2026年6月末までの状況】

追加調査及びその結果の解析を行いつつ、今後の資本増強や資金調達、発電規模拡大の可能性等含む事業計画の見直しの協議を実施



4号調査井の自噴の様子

2.電力取引関連事業



単位:百万円	2026/3第1Q	2027/3第1Q	増減
営業収益	3,053	4,221	1,167
営業費用	2,943	4,964	2,020
①セグメント損益	109	△743	△853
②特別損益(※)	-	-	-
③=①+②	109	△743	△853

①会計期間別: 単位:百万円					
2027/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	4,221				4,221
セグメント損益	△743				△743

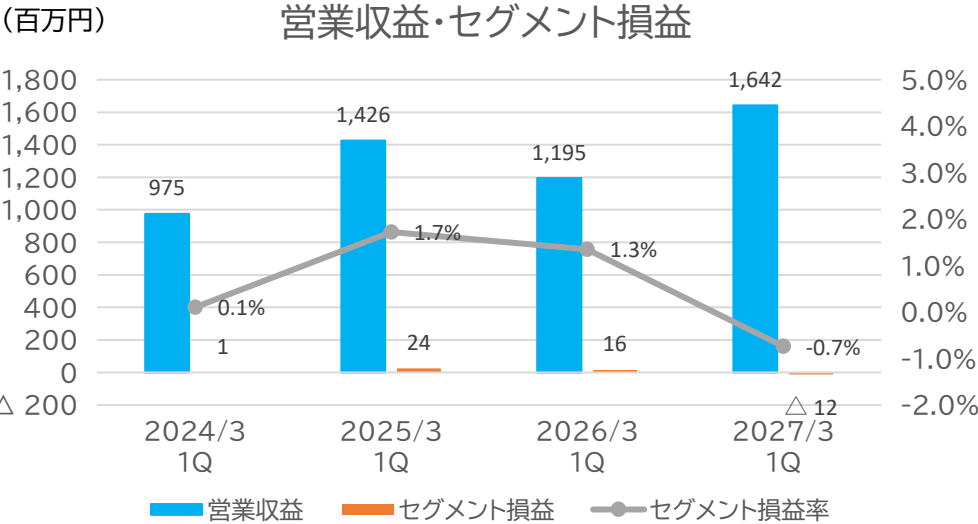
②①に押し上げ押し下げ要因を反映(P6~7参照) 単位:百万円					
2027/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	4,951				4,951
セグメント損益	△13				△13
(調整額)	729				729

ご参考: 押し上げ押し下げ要因を反映した会計期間別 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	4Q	合計
営業収益	2,994	4,691	3,695	5,009	16,391
セグメント損益	50	△77	6	393	373
(調整額)	△58	128	33	△2,575	△2,473

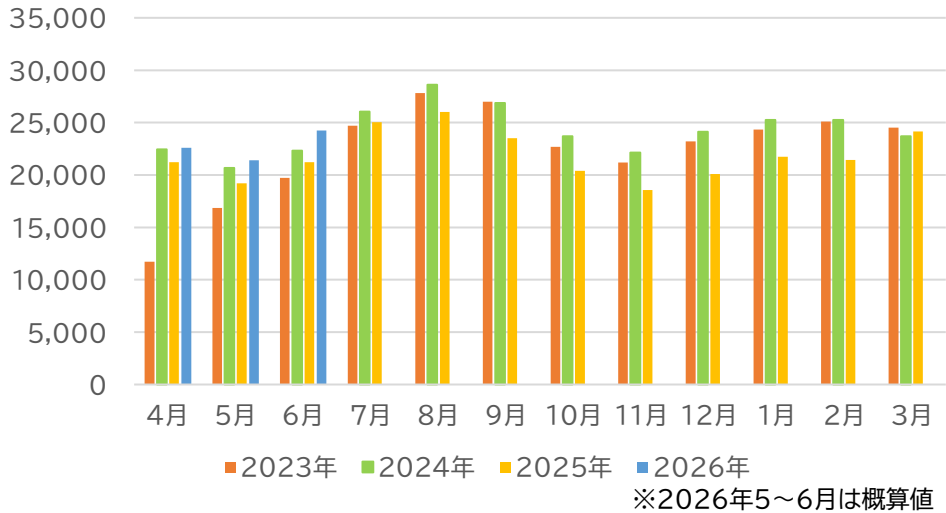
レ
ビ
ュ
ー

・3月のイラン情勢の緊迫化による原油や天然ガスの急騰を受けた電力価格の高騰及び取引量増加を背景に、営業収益は前年同期比増加
・損益面では、電力取引においてヘッジ益のみ前連結会計年度に先に計上した格好となった影響などにより、セグメント損失
・ヘッジ目的で行う電力先物取引による一時的な影響を考慮した実質ベースでは、営業収益及びセグメント損益はそれぞれ729百万円上方修正され、13百万円のセグメント損失(表②をご参照ください)

3.小売事業(電力・ガス)



電力小売:月別電力販売実績(千kWh)



単位:百万円	2026/3 第1Q	2027/3 第1Q	増減
営業収益	1,195	1,642	446
営業費用	1,172	1,648	476
セグメント損益	16	△12	△28
新電力への切替件数(万件、ネット)	1,943	※2,034	+91

出典:電力・ガス取引監視等委員会 ※2026年3月末現在

会計期間別: 単位:百万円					
2027/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	1,642				1,642
セグメント損益	△12				△12

レビュー

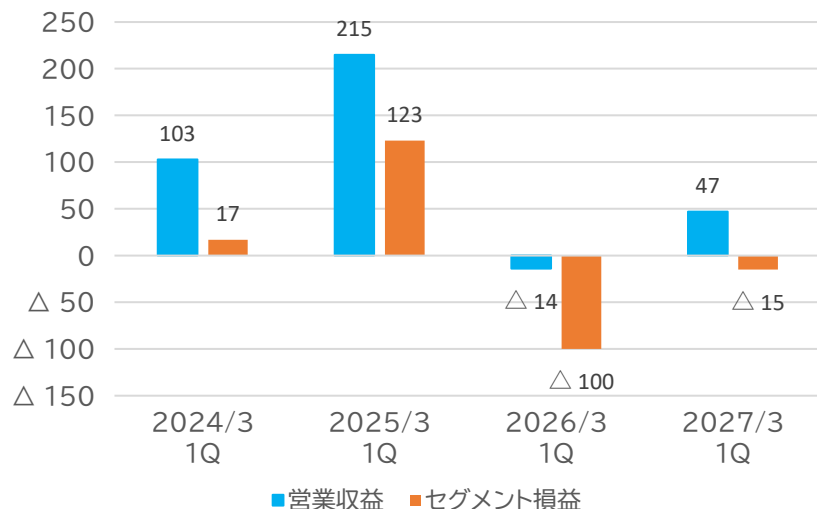
- (1)電力価格高騰・容量拠出金の単価が前年同期間比増加にしていることの影響を受け、営業収益及び営業費用は共に前年同期間比増加(当社の料金プランはお客様に容量拠出金を同金額負担頂く体系)
- (2)特別高圧・高圧の顧客数(請求単位)
465件(2027年6月末)← 483件超(2026年3月末)
大口顧客への供給2026年3月開始となり、第1四半期の電力販売量は前年同期間を上回った
- (3)一方、価格競争激化によるマージンの減少
- (4)低圧
2025年5月より開始した不動産賃貸管理会社向けに空室通電サービスにより顧客増加
➡営業収益、営業費用は増加、セグメント損失

特別高圧・高圧の販売強化策
・営業人員の増強
・当社のトレーディング力を生かした固定化オプションを始めとする付加価値をつけたサービス展開に注力中

4.ディーリング事業

(百万円)

営業収益・セグメント損益



単位:百万円	2026/3 第1Q	2027/3 第1Q	増減
営業収益	△14	47	62
セグメント損益	△100	△15	85
取引所総取組高(万枚)※	21.0	13.7	△7.3
日次平均出来高(万枚)※	7.5	3.7	△3.8

※出典:東京商品取引所・大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄合算値を計算して算出

会計期間別: 単位:百万円					
2027/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	47				47
セグメント損益	△15				△15

レビュー

・前連結会計年度末に生じていた裁定取引対象商品における市場の歪みは、当第1四半期連結累計期間中に縮小し、該当するポジションは全て解消したものの、営業費用を賄うことはできず、セグメント損失

・2025年5月に開示のとおり、当事業については、事業間のシナジーや投下資本の効率等を改めて検討した結果、2年を目途に規模を段階的に縮小し、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引関連事業に移行した上で最終的に2027年3月期末までに廃止することを決定

参考資料

2027年3月期主な取り組み:事業環境と成長戦略の全体像

エネルギー業界は大きな転換期にあります。
再生可能エネルギーの拡大、市場の高度化、需給バランスの難しさ、制度変更の多さ
これは逆風ではなく、私たちにとって大きなチャンスです。



01
アグリゲーション
ビジネスの拡大



02
電力小売の
強化



03
再エネビジネス
の拡大



04
営業の
総合力発揮



05
DXの
さらなる強化



06
次世代への
経営体制確立

1 | アグリゲーションビジネスの拡大

系統用蓄電池 × トレーディング力

系統用蓄電池を軸とした ビジネス

新川で培った経験と
当社の強みである
トレーディング力を最大限に活用

複数市場での収益最大化

アグリゲーターとして
容量市場・需給調整市場・
スポット市場への参入に加え、
新たな運用手法を開発

運用力の徹底強化

アグリゲーターとして
「運用で勝てる会社」を目指し、
運用ノウハウを組織の競争優位に
昇華

運用で勝てる会社へ

詳細はP27～P28

2 | 電力小売の強化

電力小売×トレーディング力

多様な料金メニューの展開

固定価格、スポット連動、
ハイブリッド、キャップ付きなど
多彩な商品ラインナップ

トレーディング高度化

リスクマネジメントの高度化を
推進し、トレーディング収益の拡大
にも貢献

カーボンニュートラル電源の 提供

再エネ関連事業部と連携し、
脱炭素ニーズに応える電源を供給

選ばれる電力会社へ

3 | 再エネビジネスの拡大

蓄電池を核とした事業展開

系統用蓄電所の開発継続

すでに実績のある系統用蓄電所の開発をさらに推進

蓄電池設置とFIP化

蓄電池の設置と再エネのFIP化を組み合わせたビジネスモデルの展開

需要家への蓄電池設置

需要家サイドの蓄電池設置モデルを確立し、他部署との連携で案件発掘・拡大

蓄電池×再エネの融合

4 | 営業の総合力の発揮

部門最適から全社最適へ

全社最適の追求

部門ごとの最適ではなく
「会社としての最適」を全員で追求

横の連携強化

部門横断のコミュニケーションを
活性化し、シナジーを生む体制を
構築

新規ビジネスの確実な獲得

これまで取りきれなかった
ビジネスチャンスを実実に捉える

会社としての最適を追求

5 | DXのさらなる強化

スピードとデータで競争優位を確立

データドリブン経営の推進

これからの競争は
スピードとデータが鍵を握る

システムを武器に変える

最新のデジタル技術を活用し、
業務プロセスを抜本的に効率化

意思決定の質と速度向上

データに基づく迅速で精度の高い
意思決定体制を構築

システムを競争力に

6 | 次世代への経営体制の確立

持続的成長のためのリーダーシップ

次世代リーダーの育成

会社を持続的に成長させるため、
次のリーダーをしっかりと育てる

スムーズなバトンタッチ

計画的な権限移譲と知識継承によ
り、円滑な世代交代を実現

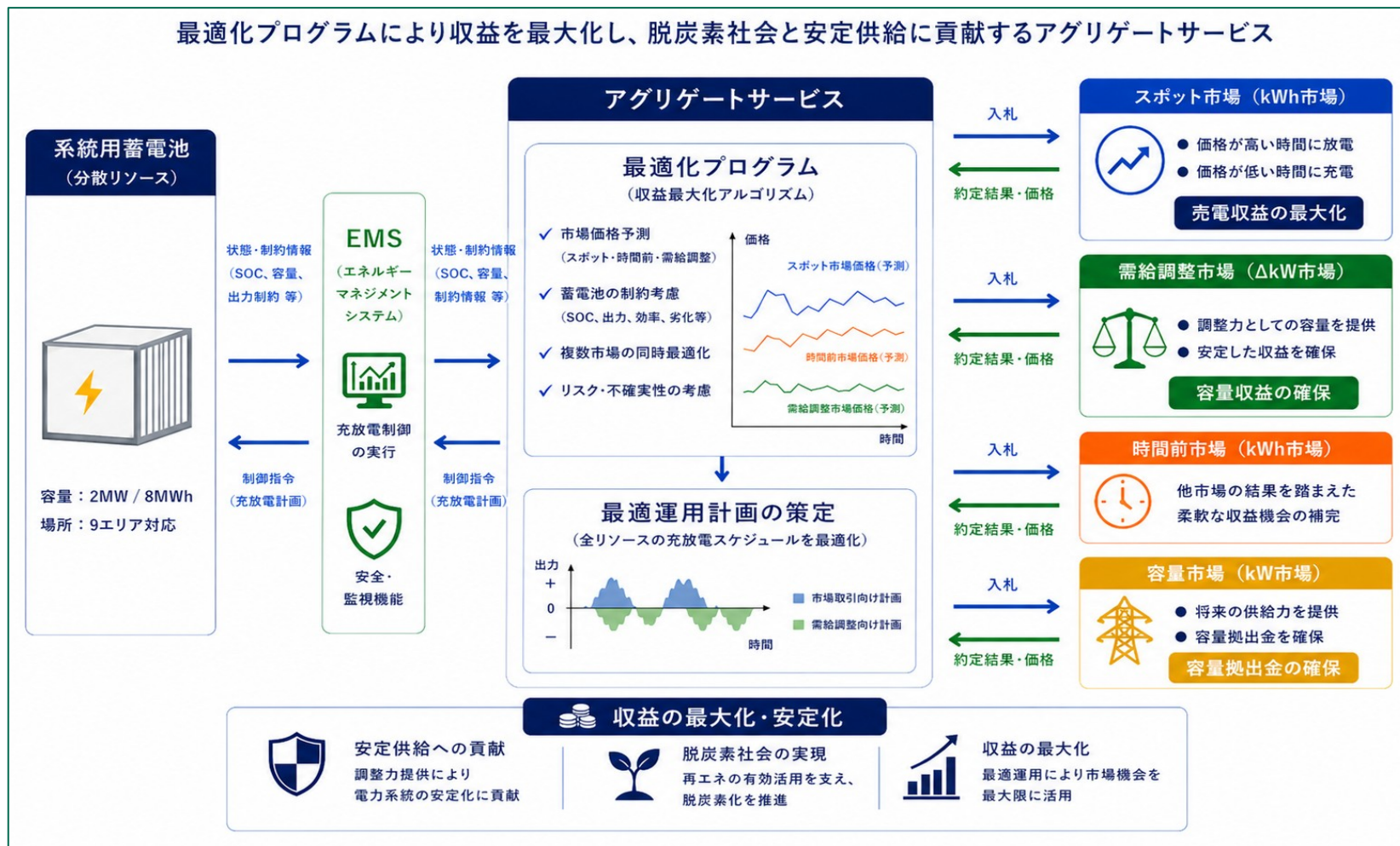
持続可能な経営基盤

人材・組織・仕組みの三位一体で長
期的な企業価値を創造

未来へつなぐ経営

1-1 アグリゲーションビジネス

蓄電池オーナー様(各事業の取引先をはじめ所有に関心のある方)向け
系統用蓄電池をアグリゲートし、スポット市場・需給調整市場を最適活用



1-2 アグリゲーションビジネス

最適化プログラムの概要と価値

市場・制約・予測を組み合わせ、蓄電池の収益を最大化

多様な制約条件や市場環境の変化に対応し、蓄電池の持つ価値を最大限に引き出す

蓄電池事業の収益性向上と
安定した運用の実現に貢献

なぜ「最適化」が必要なのか？

蓄電池は「使い方」で収益が大きく変わる資産

使いすぎ



スポットに偏りすぎて
SOC不足で調整力に
出せない

機会損失
(容量収益ロス)

使わなすぎ



調整力に寄せすぎて
スポットの高騰を
取り逃す

収益最大化
できない

最適な使い方



スポット × 需給調整市場を
最適に配分し、収益を
最大化

収益最大化

例：蓄電池の運用判断



放電しすぎ
SOC枯渇
次の市場機会を逃す



温存しすぎ
高価格帯で売れず
収益を取り逃す



最適な運用
市場を見ながら
最適なタイミングで
充電を実行

= 市場 × 運用の最適配分で収益を最大化

どのように実現するのか？

蓄電池の状態・制約・市場を統合し、最適な運用計画を自動で算出

入力情報 (制約・環境)

- SOC・容量
- 出力制約 (充放電上限)
- 劣化制約 (サイクル制約等)
- 市場価格 (スポット・需給調整等)
- 需要・再エネ予測
- 各種契約・応札条件

最適化エンジン



複数市場の同時最適化
制約条件を満たす運用計画
価格予測に基づく最適配分

出力 (運用計画)

- 充放電スケジュール
- 市場別応札量・価格
- 想定収益・内訳
- 運用パフォーマンス (指標・分析)

限られた運用余力の中で、資産価値を最大化する運用計画を提供

一般的なプログラム



単純な充放電制御



寿命延長が主目的



部分最適・単一市場のみ

当社プログラムの特長



スポット × 需給調整の
最適配分で収益最大化



制約を守りながら
利益を最大化



市場価格や状況変化に
応じた柔軟な運用



納得感のある
運用計画を支援

蓄電池のポテンシャルを
最大限に活かし、
収益の最大化へ



活用シーン



蓄電所 (系統用蓄電池) の
収益最大化



再エネ併設蓄電池の
運用最適化



アグリゲーターの
ポートフォリオ最適運用



各種契約・応札条件に基づく
戦略的な運用計画

1-3 アグリゲーションビジネス

当社アグリゲーションの特徴

1

国内外のエネルギーや貴金属市場において、長年、トレーディング実績のあるプロのトレーダーを中心に運用チームを構成

2

2016年の電力自由化以降、他の新電力会社への電力需給管理のトータルサポートや高度な電力取引を行っており、その深い知見を活かして、蓄電池の運用を実施

3

AIを利用した最適運用プログラムを使用し、前日時点の最新の蓄電池状況から翌日の最適な運用・入札方針を探索、トレーダーの知見を踏まえ、必要に応じて補正を行い運用方針を決定し、各市場において最大限の収益を追求

4

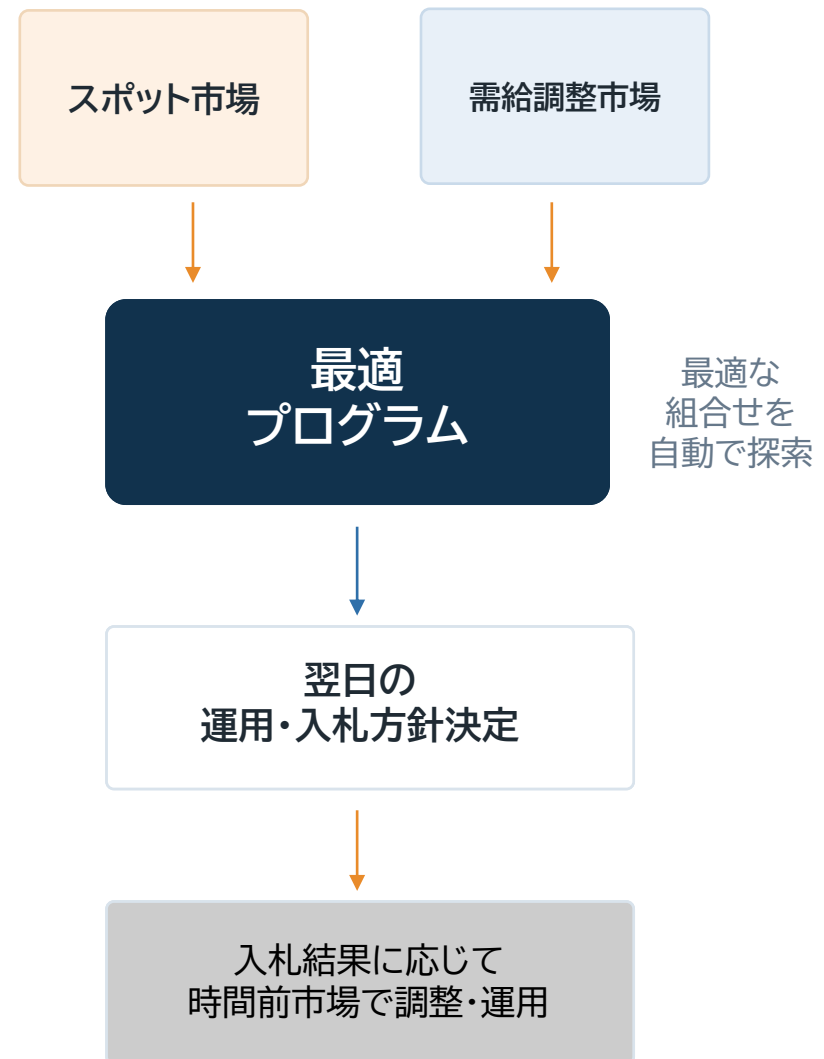
需給調整市場、スポット市場及び容量市場を中心に収益獲得を目指す一方で、今後のJEPXシステム更改を見据え、時間前市場にて積極的に取引ができる体制を構築し、収益の底上げに取り組む

1-4 アグリゲーションビジネス

最適運用プログラムについて

戦略骨子

- スポット市場(時間前取引含む)と需給調整市場での運用を行う
- 最適運用プログラムを使用して、翌日の運用・入札方針を探索する
- 最適化結果に対し、トレーダーの知見を踏まえ、必要に応じて補正のうえ最終決定する



当社グループ概要

再生可能エネルギー関連事業
電力取引関連事業
小売事業
ディーリング事業

アストマックス株式会社
設立:2012年10月 資本金:2,013百万円
東証スタンダード 7162

100%(持株比率)

アストマックス・エネルギー株式会社

59.2%(持株比率)

アストマックスえびの地熱株式会社

合同会社新川

合同会社ACE

持分法適用関連会社

株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth

合同会社あくとソーラーパーク

くまもとんソーラープロジェクト株式会社

合同会社GreenPower

匿名組合出資

2026年6月末現在

アストマックス株式会社

本資料に記載されております将来に関する記載につきましては、
本資料作成時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、
確約や保証を与えるものではなく、不確実性が含まれておりますので、
予めご了承ください。